

水道事業ガイドライン(JWWA Q100：2016)に基づく業務指標の算出結果（令和4年度）

静岡市上下水道局

A 安全で良質な水

運営管理

A-1 水質管理（9項目）

$$\text{改善度} = \frac{\text{当年度のPI} - \text{初年度のPI}}{\text{初年度のPI}} \times \text{改善方向} \times 100$$

改善度	
+5%以上	↑(上昇傾向)
±5%未満	⇒(変化なし)
-5%以下	↓(下降傾向)
計算不能	■

$$\text{乖離度} = 10 \times \frac{\text{PI值} - \text{比較事業体平均PI值}}{\text{標準偏差}} \times \text{改善方向} + 50$$

乖離度	
	50%以上
	50%未満

指標の見方

↑ 数値が高い方が良い

↓ 数値が低い方が良い

■ 数値の高低では優劣がつけられない

大都市は東京都+千葉市・相模原市を除く政令市計19事業

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
A101	1106	平均残留塩素濃度(mg/L)	残留塩素濃度合計/ 残留塩素測定 回数	0.31	0.30	0.29	0.28	0.29	0.29	0.29	0.32	0.46	⇒ -3.2%	62.6			給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標。水道水の消毒効果 を維持するため0.1mg/L以上を保持するよう法令で定められて いるが、濃度が高いと水道水の臭味が損なわれるため、 0.4mg/L以下を目指して水質を管理している。
A102	1105	最大カビ臭物質濃度水質 基準比率(項目名・%)	(最大カビ臭物質濃度/ 水質基準 値) × 100	20.0	10.0	10.0	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0	28.4	↑ 100.0%	58.0			給水栓で検出されたカビ臭物質濃度最大値の水質基準に 対する割合を表す指標。カビ臭物質は水道水のおいしさに 悪影響を及ぼすとして水質基準値が設定されており、こ の値は低い方がよい。
				ジェオスミン	ジェオスミン	ジェオスミン	ジェオスミン	ジェオスミン	ジェオスミン	ジェオスミン	ジェオスミン 2-メチ ルイソボルネオール						
A103	1107	総トリハロメタン濃度水 質基準比率(%)	max((Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/ 給水栓数) / 水質基準値× 100)	3.0	5.0	5.0	5.0	3.0	4.0	4.0	6.0	21.1	↓ -100.0%	66.0			定期水質検査で検出された給水栓の総トリハロメタン濃度の平 均値のうち、水質基準に対する割合が最大となった値を表す指 標。総トリハロメタンは健康に悪影響を及ぼすとして水質基準 値が設定されており、この値は低い方がよい。
A104	1108	有機物 (TOC) 濃度水質 基準比率(%)	max((Σ給水栓の有機物 (TOC) 濃度/ 給水栓数) / 水質基準値× 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	⇒ 0.0%	71.9			定期水質検査で検出された給水栓の有機物 (TOC) 濃度の平均 値のうち、水質基準に対する割合が最大となった値を表す指 標。有機物 (TOC) が多量に含まれると水道水の味を損なうと して水質基準値が設定されており、この値は低い方がよい。
A105	1110	重金属濃度水質基準比率 (項目名・%)	max((Σ給水栓の当該重金属濃度/ 給水栓数) / 水質基準値× 100)	6.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	5.9	⇒ 0.0%	49.9			定期水質検査で検出された給水栓の重金属濃度 (6種) の平均値 のうち、水質基準に対する割合が最大となった値と項目を表す 指標。これらの重金属は健康に悪影響を及ぼすとして水質基準 値が設定されており、この値は低い方がよい。
				セレン及び その化合物	セレン及び その化合物	セレン及び その化合物	セレン及び その化合物	セレン及び その化合物	セレン及び その化合物	セレン及び その化合物	セレン及び その化合物						
A106	1111	無機物質濃度水質基準比 率(項目名・%)	max((Σ給水栓の当該無機物質濃 度/ 給水栓数) / 水質基準値× 100)	25.0	24.0	23.3	22.0	22.3	23.3	23.0	23.0	17.6	↑ 8.0%	38.9			定期水質検査で検出された給水栓の無機物質濃度 (6種) の平均 値のうち、水質基準に対する割合が最大となった値と項目を示 す指標。これらの無機物質は健康に悪影響を及ぼすとして水質 基準値が設定されており、この値は低い方がよい。
				カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)	カルシウム、マグネ シウム等(硬度)						
A107	1113	有機化学物質濃度水質基 準比率(項目名・%)	max((Σ給水栓の当該有機化学物 質濃度/ 給水栓数) / 水質基準値× 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⇒ 0.0%	53.5			定期水質検査で検出された給水栓の有機化学物質濃度 (9種) の 平均値のうち、水質基準に対する割合が最大となった値と項目 を表す指標。これらの有機化学物質は健康に悪影響を及ぼすと して水質基準値が設定されており、この値は低い方がよい。
				—	—	—	—	—	—	—	—						
A108	1114	消毒副生成物濃度水質基 準比率(項目名・%)	max((Σ給水栓の当該消毒副生成 物濃度/ 給水栓数) / 水質基準値× 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	13.3	22.0	-	58.8			定期水質検査で検出された給水栓の消毒副生成物濃度 (5種) の 平均値のうち、水質基準に対する割合が最大となった値と項目 を表す指標。消毒副生成物は、水道水を塩素消毒することによ って、水中の有機物と反応して生成する。水道水の安全性の 指標となるため、この値は低い方がよい。
				—	—	—	—	—	—	ジクロロ酢酸	ジクロロ酢酸						
A109	1109	農薬濃度水質管理目標比 (—)	max Σ(Xij / GVj) Xij :各定期検査時の各農薬濃度 GVj :各農薬の目標値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003	⇒ 0.0%	54.8			給水栓水で検出された農薬濃度を水質管理目標設定項目 で設定する目標値に対する比の和で算出し、最大となっ た値を表す指標。水源の汚染状況及び水道水の安全性の 指標となるため、この値は低い方がよい。

A-2 施設管理（5項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明
A201	1101	原水水質監視度 (項目)	原水水質監視項目数	64	64	65	39	39	39	39	39	116	↓ -39.1%	36.9		↑ 水道事業体が原水水質の項目をどの程度検査しているかを示しており、水道事業体の水質管理水準を表す指標の一つ。 原水の特質 によるところもあり、必ずしも項目数が多いことがよいとは限らない。
A202	1102	給水栓水質検査 (毎日) 箇所密度 (箇所/100 km ²)	(給水栓水質検査 (毎日) 採水箇所数/現在給水面積)×100	22.4	21.7	35.9	36.3	35.7	35.4	34.7	33.4	13.2	↑ 49.1%	78.1		↑ 給水栓における毎日水質検査に関して、給水面積100km ² 当たりの給水栓水質に監視箇所数を示したものであり、水道水の水質管理水準を表す指標の一つ。 値は高いほうがよい。

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
A203	5002	配水池清掃実施率(%)	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	88.4	109.9	108.5	149.7	147.6	145.9	137.5	134.4	54.1	 52.0%	73.7			配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので、安全で良質な水への取組み度合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
A204	1115	直結給水率(%)	(直結給水件数/給水件数)×100	87.0	84.2	83.5	82.7	80.7	75.0	75.0	76.3	81.5	 -12.3%	45.0			給水件数に対する直結給水件数の割合を示すもので、受水槽管理の不備に伴う衛生問題などに対する水道事業体としての取組み度合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
A205	5115	貯水槽水道指導率(%)	(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	0.8	1.4	1.6	1.4	0.6	0.8	0.9	0.9	12.2	 12.5%	43.1			貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を示すもので、水道事業体としての貯水槽水道への関与度を表す指標の一つ。貯水槽は水道事業者管理ではありませんが、衛生上管理が問題視されるため指導を行っている。値は高いほうがよい。
																	

A－3 事故災害対策（2項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明
A301	2201	水源の水質事故件数 (件)	年間水源水質事故件数	0	0	0	0	0	0	0	0	3	⇒ 0.0%	55.3		↓ 1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す指標の一つ。値が低いほど事故が少なかったことになる。
A302	1116	粉末活性炭処理比率(%)	(粉末活性炭年間処理水量/年間 浄水量)×100	-	-	-	-	-	-	-	-	27.6	-	-		↓ 年間浄水処理量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を示すもので、原水の汚染状況、水質事故などに対する対応を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。

施設整備

A－4 施設更新（1項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
A401	1117	鉛製給水管率(%)	(鉛製給水管使用件数/給水件数) ×100	16.5	15.2	13.8	12.4	10.9	9.1	7.8	6.7	3.1	 59.4%	40.0			給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すものであり、鉛製給水管の解消に向けた取組みの進捗度合いを表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	

B 安定した水の供給

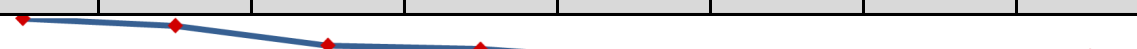
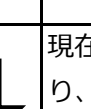
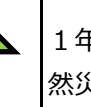
運営管理

B－1 施設管理（17項目）

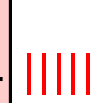
番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
B101	1004	自己保有水源率(%)	(自己保有水源水量/全水源水量) ×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	41.5	⇒ 0.0%	64.0			水道事業体が保有する全ての水源量に対する、その水道事業体が単独で管理し、水道事業体の意思で自由に取水できる水源量の割合を示すもので、水源運用の自由度を表す指標の一つ。
B102	1005	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額 (円/m ³)	水源保全に投資した費用/年間取水量	0.20	0.20	0.18	0.17	0.18	0.18	0.18	0.18	0.66	↓ -10.0%	46.5			取水量 1 m ³ 当たりに対する水質保全に対する投資費用を示すもので、水道事業体の水質保全への取組み状況を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
B103	4101	地下水率(%)	(地下水揚水量 / 年間取水量)×100	69.2	55.6	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	52.1	17.9	↓ -24.7%	60.3			水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を示すもので、水道事業体の水源特性を表す指標の一つ。この比率が高ければ経営上有利といえるが、水源が井戸だけである場合が必ずしも望ましいというわけではない。
B104	3019	施設利用率(%)	(一日平均配水量/施設能力)×100	59.1	68.4	68.3	69.0	69.2	71.9	72.1	70.3	62.0	↑ 19.0%	58.5			施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つ。経営効率化の観点からは数値が高い方がよいが、施設更新、事故に対応できる一定の余裕は必要である。

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
B105	3020	最大稼働率(%)	(一日最大配水量/施設能力)× 100	64.5	74.3	74.1	77.0	74.3	76.2	76.7	74.9	68.8	 16.1%	55.4			施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つ。値が高い方が、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定的な給水に問題があるといえる。
																	
B106	3021	負荷率(%)	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	91.7	92.0	92.2	89.6	93.1	94.2	94.0	93.9	90.3	 2.4%	56.7			一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
B107	2007	配水管延長密度 (km/kni)	配水管延長/現在給水面積	15.8	15.4	16.2	16.1	16.1	16.0	16.0	16.0	16.0	 1.3%	49.9			給水面積当たりの配水管延長を示すもので、お客様からの給水申込みに対する物理的利便性の度合いを表すものの。値が高ければ一概に整備状況が良好ということではなく、人口密度等により適切な規模がある。
																	
B108	5111	管路点検率(%)	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	42.1	57.0	18.6	13.3	17.5	16.2	82.1	82.0	39.4	 94.8%	65.5			管路延長に対する 1 年間で点検した管路延長の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
B109	新規	バルブ点検率(%)	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	10.3	 200.0%	44.0			バルブ設置数に対する 1 年間に点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
B110	5107	漏水率(%)	(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	4.2	4.2	4.3	4.8	6.1	8.2	10.9	10.9	4.5	 -159.5%	22.9			配水量に対する漏水量の割合を示しており、事業効率を表す指標の一つ。漏水は浄水の損失だけでなく、エネルギー損失、給水不良、道路陥没などの事故にもつながる大きな損失となるため、値は低いほうがよい。
																	
B111	新規	有効率(%)	(年間有効水量 / 年間配水量) × 100	95.0	95.1	95.2	94.6	93.4	91.4	88.8	88.6	95.2	 -6.7%	21.7			年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
B112	3018	有収率(%)	(年間有収水量/年間配水量)× 100	88.5	88.6	88.5	87.6	86.4	84.5	82.9	82.3	92.6	 -7.0%	17.3			年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
B113	2004	配水池貯留能力 (日)	配水池有効容量/一日平均配水量	0.89	0.90	0.91	0.84	0.84	0.85	0.84	0.86	0.89	 -3.4%	47.8			一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので、給水に対する安定性を表す指標の一つ。需要と供給の調整及び突発事故に備え、一定以上の水量は必要とされている。
																	
B114	2002	給水人口一人当たり配水量 (L/日・人)	(一日平均配水量/現在給水人口) ×1,000	320	321	322	325	328	342	346	344	311	 7.5%	60.4			給水人口一人当たりの配水量を示すもので、家庭用以外の水利用の多少を表す指標の一つ。夜間人口に比べて昼間人口が多い大都市、観光地での数値が高くなることが想定される。
																	
B115	2005	給水制限日数 (日)	年間給水制限日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	 0.0%	52.4			1年間に給水制限を実施した日数を示すもので、給水サービスの安定性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B116	2006	給水普及率(%)	(現在給水人口/給水区域内人口) ×100	99.2	99.3	99.2	99.2	99.2	99.2	99.1	99.2	99.4	 0.0%	47.5			給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を示すもので、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標の一つ。値が大きいくほど水道が普及していることになる。
																	
B117	5110	設備点検実施率(%)	(点検機器数/ 機械・電気・計装機器の合計数) × 100	95.5	95.7	92.7	92.6	63.8	61.6	65.4	67.2	72.1	 -29.6%	48.2			機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもので、設備の健全性確保に対する点検割合を表す指標の一つ。数年に一度の頻度で実施する機器もあるため、指標値は100%にならない場合がある。
																	

B－2 事故災害対策（11項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
B201	5104	浄水場事故割合 (件/10 年・箇所)	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	1.54	1.29	0.60	0.48	0.11	0.10	0.12	0.22	0.19	 85.7%	49.2			直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場あたりの割合として示すものであり、施設の信頼性を示す指標の一つ。値が低いほど事故が少なかったことになる。
																	
B202	2204	事故時断水人口率(%)	(事故時断水人口/現在給水人口) ×100	28.3	28.4	28.3	31.2	31.4	31.6	31.8	33.0	18.7	 -16.6%	43.0			浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を示しており、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B203	2001	給水人口一人当たり貯留 飲料水量 (L/人)	(配水池有効容量×1/2+ 緊急貯 水槽容量)×1,000/現在給水人口	149	149	152	142	143	151	152	154	139	 3.4%	54.3			災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を示す指標であり、水道事業体の災害対応度を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																	
B204	5103	管路の事故割合 (件/100 km)	管路の事故件数 /(管路延長 /100)	1.5	3.5	3.4	2.5	2.3	2.6	3.9	2.8	2.3	 -86.7%	47.8			1年間における導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B205	2202	基幹管路の事故割合 (件/100 km)	基幹管路の事故件数/(基幹管路 延長/100)	0.3	1.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	 100.0%	59.2			1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、基幹管路の健全性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B206	5104	鉄製管路の事故割合 (件/100 km)	鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路 延長/100)	1.2	3.0	2.4	1.3	1.4	1.5	1.2	0.6	1.3	 50.0%	54.9			1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、鉄製管路の健全性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B207	5105	非鉄製管路の事故割合 (件/100 km)	非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製 管路延長/100)	4.9	9.0	8.3	6.2	1.9	1.9	0.0	8.2	5.1	 -67.3%	44.2			1年間における非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、非鉄製管路の健全性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B208	5106	給水管の事故割合 (件/1,000 件)	給水管の事故件数 / (給水件数/ 1,000)	3.4	2.2	3.8	3.2	3.0	2.7	2.9	2.4	2.8	 29.4%	52.1			給水件数1000件当たりの給水管の事故件数を示しており、配水管分岐からメーターまでの給水管の健全性を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
																	
B209	5109	給水人口一人当たり平均 断水・濁水時間 (時間)	Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水 区域給水人口) / 現在給水人口	0.05	0.00	0.00	0.22	0.01	0.15	0.01	27.33	1.65	 54560.0%	10.0			現在給水人口に対する断水・濁水時間を示すものであり、給水の安定度を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。R4年度は台風15号による断水により数値が極端に高くなった。
																	
B210	新規	災害対策訓練実施回数 (回／年)	年間の災害対策訓練実施回数	2	2	2	2	4	6	5	5	61	 150.0%	44.5			1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表す指標の一つ。一般的に値は高いほうがよい。
																	
B211	5114	消火栓設置密度 (基/km)	消火栓数 / 配水管延長	5.0	5.0	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	5.1	 -4.0%	47.9			配水管延長に対する消火栓の設置密度を示すもので、危機対応能力の度合いを表す指標の一つ。設置数だけにとらわれず、適所に設置することが望ましい。
																	

B－3 環境対策（6項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
B 301	4001	配水量1㎡ 当たり電力消費量 (kWh/㎡)	電力使用量の合計 / 年間配水量	0.41	0.41	0.41	0.41	0.42	0.41	0.40	0.41	0.32	⇒ 0.0%	46.4			配水量 1 m3当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標の一つ。値が低いほど省エネルギー対策を実施していることになる。
																	
B 302	4002	配水量1㎡当たり消費エネルギー (MJ/㎡)	エネルギー消費量 / 年間配水量	1.47	1.49	1.48	1.49	1.54	1.46	1.43	1.46	2.19	⇒ 0.7%	55.2			配水量当たりの消費エネルギー量の割合を示すもので、省エネルギー対策への取組度合いを表す指標の一つ。値が低いほど省エネルギー対策を実施していることになる。
																	

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)		指標の 見 方	指 標 の 説 明
B 303	4006	配水量1㎡ 当たり二酸化炭素 (CO ₂) 排出量 (g・CO2/㎡)	[二酸化炭素 (CO ₂) 排出量 / 年間配水量] × 10 ⁶	199	201	199	206	192	162	125	142	118	↑ 28.6%	46.3		↓	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO ₂)排出量であり、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つ。値が低いほど環境負荷の低減を実施していることになる。
B 304	4003	再生可能エネルギー利用率 (%)	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	0.27	0.27	0.27	0.16	0.15	0.08	0.14	0.11	2.13	↓ -59.3%	43.3		↑	全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を示すもので、環境負荷低減に対する取組み度合いを表す指標の一つ。値が高いほど、環境にやさしいエネルギーが多く利用されたことになる。
B 305	4004	浄水発生土の有効利用率 (%)	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	100.0	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	77.5	⇒ 0.0%	56.3		↑	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つ。値は高いほど環境保全への取組をしていることになる。
B 306	4005	建設副産物のリサイクル率 (%)	(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	96.1	96.2	93.8	99.9	100.0	93.9	89.6	97.6	96.0	⇒ 1.6%	51.9		↑	水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つ。値は高いほど環境保全への取組をしていることになる。

施設整備

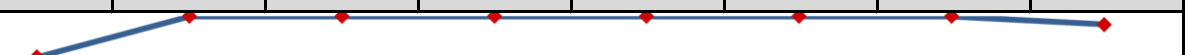
B－4 施設管理（2項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)		指標の 見 方	指 標 の 説 明
B 401	5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率 (%)	[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	79.0	78.9	78.3	78.3	78.3	78.2	77.8	77.6	82.2	⇒ -1.8%	46.9		↑	全管路延長に対するダクタイル鋳鉄管・鋼管の割合を示すもので、管路の母材強度に視点を当てた指標の一つ。管路の安定性や維持管理の容易性を表しており、値は高いほうがよい。
B 402	2107	管路の新設率 (%)	(新設管路延長/管路延長)×100	0.27	0.24	0.34	0.26	0.34	0.21	0.08	0.08	0.18	↓ -70.4%	43.2		■	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので、管路整備度合いを表す指標の一つ。B 107（配水管延長密度）、B116（給水普及率）などと併せた評価が必要である。

B－5 施設更新（5項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)		指標の 見 方	指 標 の 説 明
B 501	2101	法定耐用年数超過浄水施設率 (%)	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/ 全浄水施設能力) × 100	2.7	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	2.2	16.6	↑ 18.5%	57.9		↓	全浄水施設能力に対する法定耐用年数（60年）を超過した浄水施設の浄水能力の割合を示すもので、施設の老朽化度及び更新の取組み状況を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。数値が高いほど古い施設が多いこととなるが、使用の可否を示すものではない。
B 502	2102	法定耐用年数超過設備率 (%)	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数 / 機械・電気・計装設備などの合計数) ×100	23.8	33.1	34.7	28.2	20.3	25.1	23.5	27.9	57.5	↓ -17.2%	58.0		↓	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超えている機器数の割合を示すものであり、機器の老朽度、更新の取組み状況を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。数値が高いほど老朽化設備が多いことを示しているが、使用の可否を示すものではない。
B 503	2103	法定耐用年数超過管路率 (%)	(法定耐用年数を超えている管路延長 / 管路延長) ×100	24.4	26.7	23.3	24.6	26.2	27.5	29.5	31.0	28.3	↓ -27.0%	46.7		↓	管路の延長に対する法定耐用年数（40年）を超えている管路の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標の一つ。管路の更新率が高ければ経年化率は低くなる。値は低いほうがよい。
B 504	2104	管路の更新率 (%)	(更新された管路延長 / 管路延長) ×100	0.39	0.26	0.35	0.27	0.34	0.40	0.66	0.72	0.94	↑ 84.6%	44.4		↑	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標の一つ。更新率が1%の場合、管路更新に100年かかることになる。値は高いほうがよい。
B 505	2105	管路の更生率 (%)	(更生された管路延長 / 管路延長) ×100	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	⇒ 0.0%	-	-	■	管路の延長に対する更生を行った管路の割合を示すもので、信頼性確保のための管路維持の執行度合いを表す指標の一つ。管路の更生によって全ての管路機能が回復するわけではない。

B－6 事故災害対策（16項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明
B 601	2206	系統間の原水融通率(%)	(原水融通能力/全浄水施設能力) ×100	2.7	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	6.8	 14.8%	47.3		 全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すものであり、水運用の安定性、柔軟性、及び危機対応性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 602	2207	浄水施設の耐震化率(%)	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	39.3	46.8	38.9	38.9	38.9	38.9	38.9	40.0	46.9	 1.8%	47.7		 全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 602-2	新規	浄水施設の主要構造物耐震化率(%)	[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100	36.7	37.5	32.7	36.3	36.3	36.3	36.4	37.0	66.5	 0.8%	37.9		 浄水施設のうち主要構造物である、沈でん池及びびろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので、B 602(浄水施設の耐震化率)の進捗を表す指標。値は高いほうがよい。
																
B 603	2208	ポンプ所の耐震化率(%)	(耐震対策の施されてたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力) ×100	32.8	27.9	29.4	29.4	29.6	31.5	31.5	31.5	77.0	 -4.0%	30.1		 耐震化対象ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので、地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 604	2209	配水池の耐震化率(%)	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	27.6	30.9	28.0	34.4	39.4	42.6	44.7	44.8	75.0	 62.3%	34.0		 全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 605	2210	管路の耐震管率(%)	(耐震管延長/管路延長)×100	19.2	19.6	19.7	20.9	21.5	22.0	22.8	23.5	31.8	 22.4%	41.6		 導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 606	新規	基幹管路の耐震管率(%)	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	36.1	36.5	37.4	37.2	38.4	39.2	39.9	40.5	44.9	 12.2%	46.5		 基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 606-2	新規	基幹管路の耐震適合率(%)	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	36.1	36.5	37.4	39.0	38.4	39.2	39.9	40.5	61.8	 12.2%	35.8		 基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B 606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標。値は高いほうがよい。
																
B 607	新規	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	20.8	25.0	21.7	21.7	21.7	22.7	20.0	20.0	56.6	 -3.8%	33.2		 重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので、大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性、信頼性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 607-2	新規	重要給水施設配水管路の耐震適合率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	20.8	25.0	21.7	21.7	21.7	22.7	20.0	20.0	71.9	 -3.8%	25.5		 重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B607(重要給水施設配水管路の耐震管率)を補足する指標。値は高いほうがよい。
																
B 608	2216	停電時配水量確保率(%)	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	69.4	81.9	73.3	73.8	73.6	70.9	70.6	71.7	89.7	 3.3%	45.7		 一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示すものであり、災害時・広域停電時における危機対応性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 609	2211	薬品備蓄日数 (日)	(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値	12.6	14.9	14.9	15.1	15.1	15.0	15.3	15.1	26.3	 19.8%	37.0		 浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を示すもので、災害に対する危機対応力を表す指標の一つ。
																
B 610	2212	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	1.3	 0.0%	39.6		 停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので、災害の対応性を表す業務指標の一つ。値は高いほうがよい。
																
B 611	2205	応急給水施設密度 (箇所/100km)	応急給水施設数/(現在給水面積/100)	49.3	19.2	35.3	33.1	60.3	61.1	60.4	62.4	19.4	 26.6%	77.3		 100km当たりの応急給水施設数を示すもので、災害時などにおける飲料水の確保のしやすさを表す指標の一つ。応急給水施設の整備などに当たっては、密度だけでなく、距離等総合的な検討が必要である。
																

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明
B612	2213	給水車保有度 (台/1,000 人)	給水車数/(現在給水人口/1,000)	0.010	0.013	0.013	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.007	50.0%	68.6		給水人口1000人当たりの給水車保有台数を示すものであり、事故・災害などの緊急時における応急給水活動の対応性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
B613	2215	車載用の給水タンク保有度 (㎡/1,000 人)	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	0.093	0.093	0.110	0.110	0.081	0.081	0.082	0.083	0.061	-10.8%	54.7		給水人口1000人当たりの車載用給水タンク容量を示すものであり、主に大地震などが発生した場合における応急給水活動の対応性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。

C 健全な事業経営

財務

C－1 健全経営（27項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
C101	3001	営業収支比率(%)	[(営業収益－ 受託工事収益) / (営業費用－ 受託工事費)]×100	125.6	126.9	122.2	118.9	114.7	118.6	131.3	117.2	104.1	↓ -6.7%	62.9		↑	営業利益の営業費用に対する割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。収益的収支が最終的に赤字であるためには、この値は100%を一定程度上回っている必要がある。
C102	3002	経常収支比率(%)	[(営業収益 + 営業外収益)/(営業費用 + 営業外費用)]×100	117.5	120.5	118.2	116.0	113.2	117.3	129.0	116.1	109.3	⇒ -1.2%	57.6		↑	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。経常収支が100%を上回っていれば、良好な経営状態といえる。
C103	3003	総収支比率(%)	(総収益/総費用)×100	117.5	120.5	119.4	116.7	113.2	117.0	129.0	118.3	110.2	⇒ 0.7%	60.0		↑	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。この比率が100%を上回っていれば、良好な経営状態といえる。
C104	3004	累積欠損金比率(%)	[累積欠損金/(営業収益－受託工事収益)]×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⇒ 0.0%	-		↓	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので、水道事業経営の健全性を表す指標の一つ。累積欠損金が発生していると、その企業の経営は健全なものとは言えないため、0%であることが望ましい。
C105	3005	繰入金比率（収益的収入分）(%)	(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	0.1	1.5	2.1	2.5	1.9	2.0	1.9	1.8	1.2	↓ -1700.0%	46.1		↓	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標の一つ。収益的収支の赤字補填として一般会計から繰入れを行うのは、独立採算の考え方から望ましくない。
C106	3006	繰入金比率（資本的収入分）(%)	(資本勘定繰入金/資本的収入計)×100	1.0	1.6	4.4	3.1	5.5	6.0	5.4	8.1	8.1	↓ -710.0%	50.0		↓	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標の一つ。独立採算制の観点からは、基本的にこの指標の値は低い方が望ましい。
C107	3007	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	給水収益/損益勘定所属職員数	56,508	60,024	55,466	59,795	61,272	57,970	64,657	61,617	59,114	↑ 9.0%	51.4		↑	損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので、水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標の一つ。この数値が高いほど職員の生産性が高いといえる。
C108	3008	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	(職員給与費/給水収益)×100	13.4	15.5	13.1	11.5	12.9	10.5	10.1	10.4	15.7	↑ 22.4%	61.3		↓	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。職員給与費の上昇によってこの指標の数値が高くなるのは好ましくない。
C109	3009	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	(企業債利息/給水収益)×100	9.6	9.0	8.8	8.3	7.8	6.8	5.9	5.6	3.3	↑ 41.7%	33.1		↓	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、水道事業の効率性及び財務安全性を表す指標の一つ。指標の数値は低い方がよい。
C110	3010	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	(減価償却費/給水収益)×100	31.3	33.6	34.5	34.7	36.0	35.2	34.6	36.3	38.9	↓ -16.0%	53.0		↓	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。
C111	3011	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%)	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	23.4	23.6	24.3	25.3	25.6	24.8	24.0	24.9	19.8	↓ -6.4%	43.2		↓	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標の一つ。C109（給水収益に対する企業債利息の割合）と併せて分析を行うことで、企業債が資金収支に及ぼす影響を把握することができる。

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
C112	3012	給水収益に対する企業債 残高の割合(%)	(企業債残高/給水収益)×100	461.5	462.6	480.0	493.0	495.4	466.8	439.7	448.4	272.7	⇒	2.8%	36.2		↓ 給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標の一つ。 値は低いほうがよい。
C113	3013	料金回収率(%)	(供給単価/給水原価)×100	117.3	116.3	113.1	110.0	110.8	111.6	123.7	110.4	99.7	↓	-5.9%	60.8		↑ 給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ。 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
C114	3014	供給単価 (円/㎡)	給水収益/年間有収水量	127.2	127.1	127.0	126.9	126.8	132.2	143.4	141.4	165.2	↓	-11.2%	59.0		↓ 有収水量1㎡当たりの給水収益の割合を示すもので、水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標の一つ。 値は低いほうがよい。
C115	3015	給水原価 (円/㎡)	[経常費用－(受託工事費+ 材料及び不要品売却原価+ 附帯事業費+ 長期前受金戻入)] / 年間有収水量	108.4	109.3	112.3	115.4	114.4	118.5	116.0	128.1	166.0	↓	-18.2%	66.6		↓ 有収水量1㎡当たりの経常費用(受託工事等を除く)の割合を示すもので、水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標の一つ。 値は低い方が事業体、契約者双方にとって望ましいが、低い理由が、本来必要な建設改良事業、修繕を十分に行っていない場合は、適正とは言えない。
C116	3016	1 か月10㎡当たり家庭用 料金 (円)	1 か月10㎡当たり家庭用料金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,070	1,430	1,430	1,430	1,112	↓	-36.2%	35.6		↓ 口径13mmで1 か月に10㎡使用した場合における水道料金を示し、契約者の経済的利便性を表す指標の一つ。 令和元年度は、消費税の引き上げ、令和2年度は、料金改定により値が上がった。
C117	3017	1 か月20 ㎡当たり家庭用 料金 (円)	1 か月20㎡当たり家庭用料金	2,210	2,210	2,210	2,210	2,250	2,607	2,607	2,607	2,669	↓	-18.0%	51.4		↓ 口径13mmで1 か月に20㎡使用した場合における水道料金を示し、契約者の経済的利便性を表す指標の一つ。 令和元年度は、消費税の引き上げ、令和2年度は、料金改定により値が上がった。
C118	3022	流動比率(%)	(流動資産/流動負債)×100	261.7	285.8	307.0	259.9	260.2	276.4	318.1	289.7	174.8	↑	10.7%	72.2		↑ 流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、事業の財務安定性を表す指標の一つ。 値は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生している可能性が高い。
C119	3023	自己資本構成比率(%)	[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/ 負債・資本合計]×100	56.7	57.5	57.9	57.7	58.5	59.0	59.9	60.9	70.9	↑	7.4%	38.9		↑ 総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標の一つ。 事業経営の長期的安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。値は高いほうがよい。
C120	3024	固定比率(%)	[固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]× 100	157.4	155.0	153.7	153.9	153.8	150.8	147.5	147.6	131.1	↑	6.2%	40.9		↓ 自己資本に対する固定資産の割合を示すものであり、財務の安定性を表す指標の一つ。 この比率が100%以下であれば、財務面で安定的といえるが、水道事業は設備投資を企業債でまかなっているために比率が高くなっている。
C121	3025	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	【建設改良のための企業債償還元金/ (当年度減価償却費－長期前受金戻入)】 ×100	74.5	80.0	82.1	84.5	83.9	81.2	79.1	77.7	60.7	⇒	-4.3%	41.2		↓ 当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示すもので、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。 この指標が100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。
C122	3026	固定資産回転率 (回)	(営業収益－受託工事収益)/[(期首固定資産＋期末固定資産)/2]	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	0.11	↓	-10.0%	41.6		↑ 固定資産(年度平均)に対する営業収益の割合を示すものであり、1 年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを示す指標。値が高い場合は、施設が有効に稼働し、固定資産として投下された資本が有効に活用されている。
C123	3027	固定資産使用効率 (㎡/万円)	年間配水量/有形固定資産	8.3	8.2	8.0	7.9	7.8	8.1	8.1	7.8	7.1	↓	-6.0%	54.7		↑ 有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、施設の使用効率を表す指標の一つ。 値が大きいかほど施設が効率的であることを意味し、値が低い場合は、資産の効率的活用についての検討を要する。
C124	3109	職員一人当たり有収水量 (㎡/人)	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	444,000	472,000	437,000	471,000	483,000	438,000	451,000	436,000	357,000	⇒	-1.8%	59.2		↑ 1 年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を示すもので、水道サービスの効率性を表す指標の一つ。 値は高いほうがよい。
C125	5005	料金請求誤り割合 (件/1,000 件)	誤料金請求件数 / (料金請求件数 /1,000)	0.02	0.03	0.03	0.04	0.04	0.06	0.03	0.05	0.15	↓	-150.0%	55.1		↓ 料金請求総件数に対する誤請求の件数の割合を示すもので、料金関連業務の適正度を表す指標の一つ。 値は低いほうがよい。

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)		指標の 見 方	指 標 の 説 明
C126	5006	料金収納率(%)	(料金納入額/ 調定額) × 100	89.2	89.6	89.6	89.6	89.3	88.7	89.7	83.3	93.2	↓ -6.6%	27.1			1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C127	5007	給水停止割合 (件/1,000 件)	給水停止件数 / (給水件数 /1,000)	22.9	24.7	19.5	17.6	18.7	11.7	11.8	14.1	10.1	↑ 38.4%	43.8			給水件数に対する給水停止件数の割合を示すもので、水道料金の未納状況の度合いをみる指標の一つ。値は低いほうがよい。

組織・人材

C－2 人材育成（7項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)		指標の 見 方	指 標 の 説 明
C201	3101	水道技術に関する資格取得度 (件/人)	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	0.80	1.20	1.38	1.53	1.40	1.99	1.96	1.50	1.93	↑ 87.5%	43.1			職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すもの。専門知識のある水道技術者の確保、育成を行う上での一つの目安となる。値は高いほうがよい。
C202	3103	外部研修時間 (時間/人)	(職員が外部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	6.0	8.3	8.4	5.3	8.5	2.5	5.1	7.2	7.0	↑ 20.0%	50.5			職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C203	3104	内部研修時間 (時間/人)	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	6.5	8.7	8.2	8.5	9.2	5.6	9.2	8.8	11.6	↑ 35.4%	46.4			職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C204	3105	技術職員率(%)	(技術職員数 / 全職員数) × 100	60.6	60.1	61.5	63.8	62.6	65.0	64.9	50.7	61.3	↓ -16.3%	40.1			全職員数に対する技術職員の割合を示すもので、技術面での維持管理体制を表す指標の一つ。この値が低くなることは、直営での施設の維持管理が困難となることにつながる。
C205	3106	水道業務平均経験年数 (年/人)	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	6.8	6.6	6.2	5.9	8.0	6.9	6.2	6.1	16.2	↓ -10.3%	28.0			全職員の水道業務平均経験年数を表すもので、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す指標の一つ。この値が大きい方が、職員の水道事業に関する専門性が高いと考えられる。値は高いほうがよい。
C206	6001	国際協力派遣者数 (人・日)	Σ (国際協力派遣者数 × 滞在日数)	0	0	0	0	0	0	0	0	128	⇒ 0.0%	44.6			国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C207	6101	国際協力受入者数 (人・日)	Σ (国際協力受入者数 × 滞在日数)	0	0	0	0	0	0	0	0	64	⇒ 0.0%	44.8			受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。

C－3 業務委託（2項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名 (単位)	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度 (平均値50)		指標の 見 方	指 標 の 説 明
C301	5008	検針委託率(%)	(委託した水道メーター数 / 水道メーター設置数) × 100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	⇒ 0.0%	52.8			水道メーター設置数に対する検針委託している水道メーター数の割合を示すもので、委託業務の度合いを表す指標の一つ。本市では、全て外部委託をしています。
C302	5009	浄水場第三者委託率(%)	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	⇒ 0.0%	47.4			全浄水場の浄水施設能力のうち、第三者委託している浄水場の浄水施設能力の割合を示すもので、第三者委託の導入状況を表す指標の一つ。本市では、浄水場において、第三者委託は実施していません。

お客様とのコミュニケーション

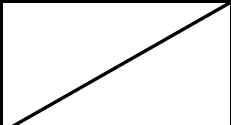
C-4 情報提供（3項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名（単位）	定 義（式）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度（平均値50）	指標の 見 方	指 標 の 説 明	
C401	3201	広報誌による情報の提供 度 （部/件）	広報誌などの配布部数 / 給水件 数	2.7	1.8	1.8	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.8	↑ 18.5%	48.1		↑	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合を 示すもので、お客さまへの事業内容の公開度合いを表す 指標の一つ。値は高いほうがよい。
C402	新規	インターネットによる情 報の提供度（回）	ウェブページへの掲載回数	14	12	12	24	24	14	10	13	948	↓ -7.1%	45.4		↑	インターネット（ウェブページ）による水道事業の情報 発信回数を表すもので、お客さまへの事業内容の公開度 合いを表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C403	3204	水道施設見学者割合 （人/1,000 人）	見学者数 /（現在給水人口 /1,000）	4.2	4.2	4.0	4.3	3.4	2.9	2.4	2.3	11.2	↓ -45.2%	44.9		↑	給水人口に対する水道施設見学者の割合を示すもので、 お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを 表す指標の一つ。値は高いほうがよい。

C-5 意見収集（6項目）

番号	旧番号	業 務 指 標 名（単位）	定 義（式）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	大都市R4年度 乖離度（平均値50）	指標の 見 方	指 標 の 説 明
C501	3202	モニタ割合 （人/1,000 人）	モニタ人数 /（現在給水人口 /1,000）	0.120	0.134	0.154	0.095	0.164	0.016	0.055	0.101	0.053	↓ -15.8%	57.0		↑ 現在給水人口に占めるモニタ人数の割合を表すもので、 お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを 表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C502	3203	アンケート情報収集割合 （人/1,000 人）	アンケート回答人数 /（現在給 水人口/1,000）	0.87	0.44	0.52	0.49	0.55	0.14	2.33	1.30	1.03	↑ 49.4%	53.2		↑ 給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答 した人数の割合を示し、お客さまのニーズの収集実行度 を表す指標の一つ。値は高いほうがよい。
C503	3112	直接飲用率(%)	(直接飲用回答数 / アンケート回 答数) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	71.8	-	-	-	↑ 水道水を飲用としているお客さまの割合を示すもので あり、水道水の飲み水として評価を表す指標の一つ。値は 高いほうがよい。
C504	3205	水道サービスに対する苦 情対応割合 （件/1,000 件）	水道サービス苦情対応件数 /（給 水件数/1,000）	0.00	0.00	0.00	-	0.00	0.00	0.01	0.00	0.26	⇒ 0.0%	58.0		↓ 給水件数に対する水道サービスに関する苦情対応件数の 割合を示すもので、水道サービス向上に対する取組み状 況を表す指標。値は低いほうがよい。
C505	3206	水質に対する苦情対応割 合 （件/1,000 件）	水質苦情対応件数 /（給水件数 /1,000）	0.07	0.01	0.01	0.42	0.27	0.15	0.14	0.15	0.26	↓ -114.3%	52.3		↓ 給水件数に対する、水道水の水質に関する苦情対応件数 の割合を示すもので、水道水質の向上に対する取組み状況 を表す指標の一つ。値は低いほうがよい。
C506	3207	水道料金に対する苦情対 応割合 （件/1,000 件）	水道料金苦情対応件数 /（給水件 数/1,000）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04	0.00	0.00	0.02	⇒ 0.0%	56.1		↓ 給水件数に対する水道料金に関する苦情対応件数の割合 を示すもので、お客さまの水道料金への満足度を表す指 標の一つ。値は低いほうがよい。

主要背景情報(CI :Context Information)

分類	番号	主 要 背 景 情 報	定 義 (式)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	大都市R4年度 PI平均値	改善度 H27⇒R4	主 要 背 景 情 報 の 説 明 等	
水道事業体の プロフィール	C I 1	給水人口規模（人）	－	689,277	686,769	688,331	684,602	681,055	677,372	671,855	666,652	2,094,412	➡ -3.3%	実際に給水を行っている人口	水道事業体のプロフィールを表す指標値である 給水人口規模、職員数によって水道事業の経営 規模が大きく異なる。
															
	C I 2	全職員数（人）	－	165	158	169	153	163	163	168	209	713	⬆ 26.7%	R3までは、非常勤職員、再任用職員は含まない水道事業に携わる職員数。R4は、会計年度職員数も加算している。	
															
システムの プロフィール	C I 3	水源種別	－	「表流水（自流）」「伏流水」「浅井戸水」「深井戸水」										水道水源の種別	水源種別、浄水場などの施設は、水道運営にとって最も基礎的な構成要素であり、浄水処理の費用、施設の維持管理に要する費用などに大きな影響を与えるものである。 また、浄水受水率は、受水の有無や割合によって水道経営の条件が変わるため、当該事業体の主要背景となる指標値の一つである。本市は、全て自己水で賄っており、受水は行われていない。
	C I 4	浄水受水率(%)	浄水受水量／年間取水量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	➡ 0.0%	年間取水量（受水量を含む）に対する 浄水受水量の割合を示したもの	
															
	C I 5	給水人口1万人当たりの 浄水場数 (箇所／10,000人)	浄水場数／（現在給水人口／ 10,000人）	0.58	0.41	0.70	0.67	0.68	0.72	0.74	0.75	0.11	⬆ 29.3%	給水人口1万人当たりの浄水場数	
															
	C I 6	給水人口1万人当たりの 施設数 (箇所／10,000人)	(浄水場数＋送・配水施設)／ (現在給水人口／10,000人)	1.68	1.83	2.64	2.63	2.64	2.66	2.69	2.73	1.07	⬆ 62.5%	給水人口1万人当たりの施設数（浄水場及び 浄水場より下流の、送・配水に必要な施設 （ポンプ台数、配水池数など））	
															
地域条件の プロフィール	C I 7	有収水量密度 (1,000m ³ ／ha)	有収水量／計画給水区域面積	4.71	4.56	4.58	4.55	4.51	4.57	4.50	4.40	5.84	⬇ -6.6%	給水区域面積 1 ha当たりの年 間有収水量	人口密度、都市化の程度、山地・離島の有無な どの地域条件は、水道事業体の経営努力だけでは改善が難しい。これらの指標値は、そうした 各団体の置かれている背景情報を表す指標値で ある。
															
	C I 8	水道メーター密度 (個／km)	水道メーター数／配水管延長	136.0	137.2	134.6	134.9	135.1	136.0	136.1	136.4	155.6	➡ 0.3%	配水管 1 kmあたりの水道メー タ数	
															
	C I 9	単位管延長 (m／人)	導送配水管延長／現在給水人口	3.73	3.75	3.87	3.90	3.94	3.97	4.01	4.05	3.69	⬆ 8.6%	現在給水人口1人当たりの導・ 送・配水管延長の距離	
															